

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第64期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 扶桑レクセル株式会社

【英訳名】 FUSO LEXEL INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 護

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

【電話番号】 03(3345)1500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門副担当 富永安雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

【電話番号】 03(3345)1500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門副担当 富永安雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	67,069,011	74,064,764	73,295,743	70,316,522	68,683,238
経常利益 (千円)	1,422,249	3,023,163	3,066,586	3,516,260	4,279,770
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	503,439	1,295,129	1,614,810	499,776	2,636,176
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,335,530	2,335,530	4,662,170	4,662,170	4,662,170
発行済株式総数 (株)	14,300,000	14,300,000	19,380,000	19,380,000	19,380,000
純資産額 (千円)	12,182,973	13,270,488	19,561,812	18,830,662	21,208,719
総資産額 (千円)	83,414,745	62,808,403	67,713,622	60,635,880	64,667,380
1株当たり純資産額 (円)	852.10	927.22	1,008.83	971.89	1,094.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	35.21	89.54	111.69	25.79	135.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.6	21.1	28.9	31.1	32.8
自己資本利益率 (%)	4.2	10.2	9.8	2.6	13.2
株価収益率 (倍)	17.3	3.9	9.5		8.8
配当性向 (%)	28.4	11.2	9.0		11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,772,199	12,856,574	16,225,463	4,676,367	3,244,214
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,110	221,356	31,349	2,602,552	1,220,443
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,972,171	12,002,373	4,382,476	2,727,920	270,530
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,799,741	5,875,299	17,749,636	12,947,900	10,653,598
従業員数 (名)	536	520	504	479	438

- (注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期から第62期までおよび第64期は潜在株式がないため、また、第63期は1株当たり当期純損失金額の計上となっており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 当社は連結財務諸表を作成していないため、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 6 第61期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第63期の株価収益率および配当性向については、当期純損失の計上となったため記載しておりません。

2 【沿革】

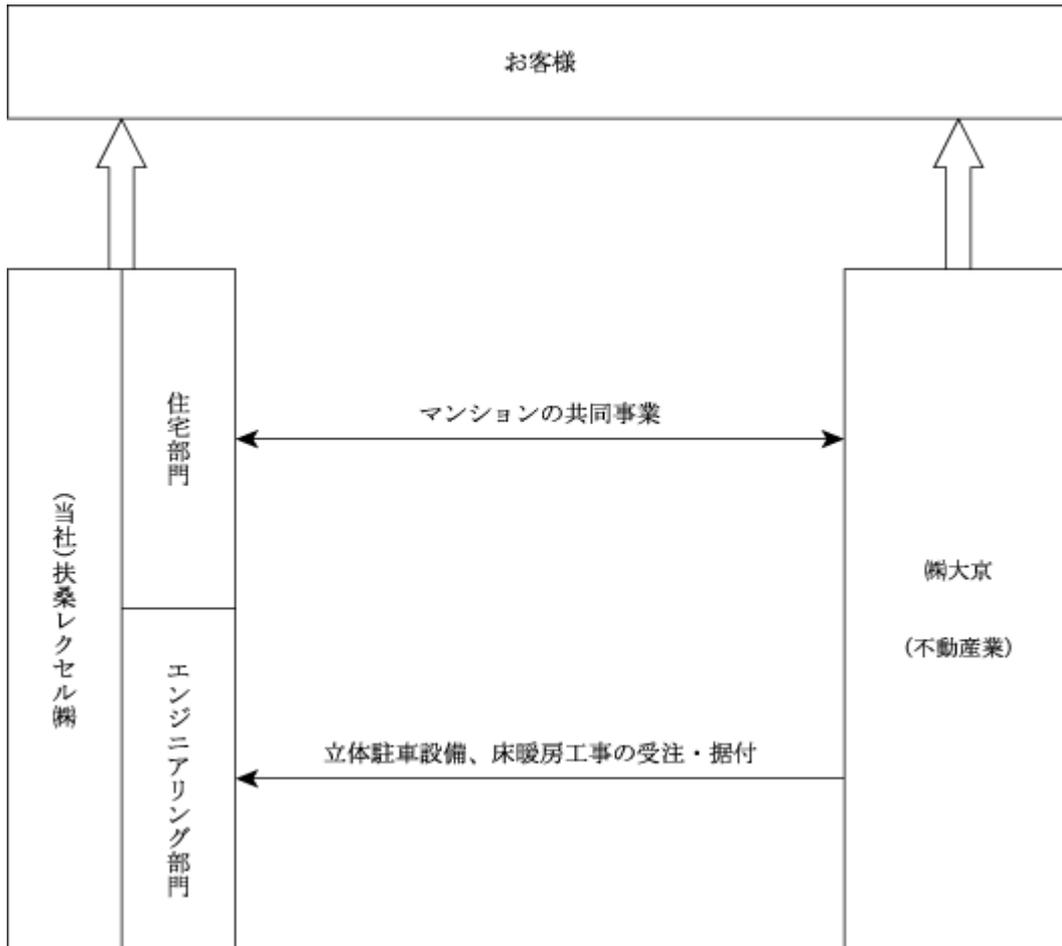
- 昭和22年3月 外地鉄道(南満州鉄道、華北交通、華中鉄道)従事員引揚者の更生援護の使命を帯び、運輸省(現国土交通省)、国鉄(現JR)、大陸鉄道従事員援護会等の支援のもとに、資本金50万円で扶桑興業株式会社を設立し、本社を丸ビル596号室に置いた。当初は戦災を被った鉄道車両の修復および解体を手掛けると共に廃兵器の解体搬送を行った。
- 昭和26年11月 川崎事業所開設、石油各社の大型貯油槽の現場据付工事に進出
- 昭和27年2月 千葉事業所開設、製鉄所構内保全作業に進出
- 昭和32年3月 東京都江戸川区に船堀工場を建設
- 昭和34年4月 大阪事業所開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年11月 千葉県市原市に市原工場建設
- 昭和41年9月 水島事業所開設
- 昭和42年5月 姉崎事業所開設
- 昭和47年9月 船堀工場を市原工場に統合、千葉工場とした。
- 昭和59年7月 東京支店開設、住宅事業部門新設
- 昭和60年12月 大島本社設置、川崎事業所および第二事業所を統合
- 昭和61年6月 丸の内営業所開設、住宅流通仲介事業に進出
- 昭和62年7月 住宅事業本部を新設し、大島本社をプラント事業本部に名称変更
- 昭和63年4月 横浜営業所開設
- 昭和63年6月 丸の内営業所を移転し、八重洲営業所に名称変更
- 平成元年3月 西新宿営業所開設
- 平成元年9月 東京支店を本店に名称変更
- 平成2年5月 原宿営業所開設
- 平成2年9月 池袋支店開設
- 平成2年10月 池袋営業所開設
- 平成2年10月 プラント事業本部をエンジニアリング事業本部に名称変更
- 平成3年4月 扶桑レクセル株式会社に商号変更
- 平成3年10月 立駐営業所開設
- 平成3年11月 八重洲営業所、西新宿営業所、原宿営業所を池袋営業所に統廃合し、住宅流通センターに名称変更
- 平成5年4月 立駐営業所をエンジニアリング事業本部に統合
- 平成5年4月 千葉支店および大阪支店開設
- 平成5年4月 池袋支店を本店に統合
- 平成5年10月 横浜営業所を閉鎖し、大宮営業所開設
- 平成6年10月 本社を東京都千代田区紀尾井町に移転
- 平成8年6月 千葉支店および大阪支店をエンジニアリング事業本部(現エンジニアリング部門)に統合
- 平成9年4月 千葉工場閉鎖
- 平成13年2月 住宅流通センター、大宮営業所を閉鎖し、船橋営業所開設
- 平成13年4月 姉崎事業所を千葉事業所に統合
- 平成15年8月 本社を東京都新宿区西新宿一丁目に移転
- 平成17年3月 千葉事業所をセンヨー物流株式会社へ、水島事業所をクラシキ物流株式会社へ営業譲渡
- 平成17年7月 船橋営業所閉鎖
- 平成17年8月 名古屋営業所開設

3 【事業の内容】

当社は、住宅事業において独自の商品企画による中高層住宅の分譲およびその他関連事業を、エンジニアリング事業については、立体駐車設備の製作・据付工事、各種配管工事等を主な事業の内容としております。

当社の親会社は、マンションの分譲を主要な事業としている(株)大京であり、マンションの共同事業を行うほか、エンジニアリング事業におきましては同社グループより立体駐車設備・床暖房工事を受注しております。

各事業における当社および関係会社並びに関連当事者の系統図は、次のとおりであります。



なお、当社の各部門の主要な事業内容は、次のとおりであります。

(ア)住宅部門

中高層住宅

首都圏を中心に、「レクセルマンション」シリーズのマンション販売を行っております。

(イ)エンジニアリング部門

工事はすべて受注施工であり、その工事内容は多種多様で広範囲にわたっておりますが、大別すると次のとおりであります。

a 住宅設備

(a)立体駐車設備

マンション向多段式駐車設備等の製造および据付工事であります。

(b)床暖房

マンション向床暖房の施工管理および据付工事であります。

(c)その他

マンション向住宅設備(ディスポージャー等)の据付工事であります。

b プラント技術

(a)鉄構

液化瓦斯槽、瓦斯溜、水槽、油槽等の貯蔵槽ならびに冷暖房設備、空調設備、鉄骨および橋梁等鉄鋼構造物の設計、製作、据付、改修等の工事を施工しております。

(b)配管

貯蔵槽施設に付帯する油・液化瓦斯の配管、地域冷暖房施設の配管、都市の水道および瓦斯幹線の配管、温泉引湯配管、天然瓦斯輸送配管布設等諸配管工事を施工しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%) (注) 1	関係内容
(親会社) 株大京 (注) 2	東京都渋谷区	26,999,920	不動産業	被所有 51.21 (0.19)	マンションの共同事業ならびに立体 駐車設備・床暖房工事の受注・据付 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有を内書で示しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
438	33.1	7.2	6,530

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(8名)を除き、他社から当社への出向者(5名)を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は平成17年11月30日付をもって解散しており、現在はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の増加、民間設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善による個人消費の堅調な推移により、景気は緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、人口減少社会の到来など不安材料も抱えております。

首都圏マンション市場におきましては、都心部の大規模物件を中心として販売は好調に推移しておりますが、一方で依然として高水準の供給が続くなか、顧客による商品の選別化が一層顕著となっていることから、厳しい販売競争が続いております。

このような環境のなかで住宅部門におきましては、東京近郊を中心とした良好な住環境エリアで、ユニバーサルデザインや防犯・防災対応等、高品質・高性能の企画・機能の採用による商品企画の充実を図るとともに、完成在庫の圧縮と利益の確保に重点的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は624億52百万円（前期比1.3%減）と減収になりましたが、売上総利益は108億67百万円（前期比2.7%増）と増益になり、また、売上総利益率も前期の16.7%から17.4%と0.7ポイントの増加となりました。

エンジニアリング部門は主力の立体駐車設備が好調に推移しましたが、床暖房工事の受注が低調だったことならびに前期末に千葉・水島両事業所を営業譲渡した影響などにより、売上高は62億30百万円（前期比11.6%減）となりました。

以上の結果、全体といたしましては、売上高は686億83百万円（前期比2.3%減）と減収になりましたが、住宅部門の売上総利益率の増加および業務の効率化などによる販売費及び一般管理費の削減により、経常利益は42億79百万円（前期比21.7%増）と大幅な増益となりました。

また、親会社株式、固定資産などの売却益2億36百万円を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は26億36百万円（前期は4億99百万円の当期純損失）と当社創業以来最高利益となりました。

（注）金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ22億94百万円減少し、106億53百万円（17.7%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりとなります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動による資金は、税引前当期純利益が44億96百万円あったことおよびマンション建設費の支払いなどから仕入債務が12億38百万円増加しておりますが、新規土地仕入を積極的に行ったことからたな卸資産が98億55百万円増加したことなどにより、32億44百万円（前期比14億32百万円の増加）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金は、賃貸用不動産などの固定資産の売却により、有形固定資産の売却による収入が11億70百万円、親会社株式・投資有価証券の売却および償還による収入が4億74百万円あったことなどにより、12億20百万円（前期比13億82百万円の減少）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金は、新規土地仕入を積極的に進めたことなどから借入れによる収入が205億12百万円ありましたが、借入金の前倒し返済などから借入金の返済による支出が205億89百万円、配当金の支払額が1億93百万円あったことにより、2億70百万円（前期比24億57百万円の増加）の減少となりました。

2 【契約・受注及び売上・施工の状況】

(1) 契約・受注実績

当事業年度における契約・受注実績の状況は以下のとおりであります。

事業部門の名称	契約・受注高		前年同期比 増減()		契約・受注残高		前年同期比 増減()	
	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (%)	金額 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (%)	金額 (%)
住宅部門								
中高層住宅	1,996	64,831,672	2.8	3.7	298	10,866,776	441.8	544.3
土地・建物		5,431,639		376.7				100.0
その他		229,771		36.6				
住宅部門合計	1,996	70,493,084	2.8	10.1	298	10,866,776	441.8	284.5
エンジニアリング部門								
住宅設備								
立体駐車設備		3,806,886		0.8		1,488,730		17.5
床暖房		467,365		69.1		399,450		39.5
その他				100.0				
計		4,274,251		20.5		1,888,180		23.4
プラント技術		1,209,719		23.8		331,150		33.9
メンテ技術				100.0				
エンジニアリング部門合計		5,483,970		13.8		2,219,330		25.2
合計	1,996	75,977,055	2.8	8.0	298	13,086,106	441.8	125.9

(注) 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 売上・施工実績

当事業年度における売上・施工実績の状況は以下のとおりであります。

事業部門の名称	売上・施工高		前年同期比 増減()	
	戸数 (戸)	金額 (千円)	戸数 (%)	金額 (%)
住宅部門				
中高層住宅	1,753	55,651,520	15.4	11.5
土地・建物		6,571,037		
その他		229,771		36.6
住宅部門合計	1,753	62,452,330	15.4	1.3
エンジニアリング部門				
住宅設備				
立体駐車設備		4,123,546		19.7
床暖房		728,075		61.6
その他				100.0
計		4,851,621		10.1
プラント技術		1,379,287		44.1
メンテ技術				100.0
エンジニアリング部門合計		6,230,908		11.6
合計	1,753	68,683,238	15.4	2.3

- (注) 1 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。
- 2 立体駐車設備および床暖房工事は、上記の社外受注のほかに自社マンション向けの施工を行っております。当事業年度の自社マンション向けの各施工実績は立体駐車設備486,338千円(原価相当額)、床暖房工事109,492千円(原価相当額)であります。
なお、損益計算書上、当該原価は不動産売上原価として表示しております。
- 3 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 【対処すべき課題】

不動産業界におきましては、大都市圏における住宅購入の潜在的需要は依然として高いものと推測されますが、用地取得価格の上昇傾向、金利の動向等、中期的な懸念材料もあります。

首都圏マンション市場におきましても、次の点から厳しい環境下にさらされております。

- ・供給戸数が高水準を維持し、特に大規模・高層マンションの大量供給による競争激化。
- ・顧客ニーズの多様化による商品選別の厳しさの増大。

このような環境のなかで住宅部門におきましては、利便性の良い用地の安定的な取得に努め、良好な住環境を提供してまいります。

また、すべての方が安心して、永く快適に暮らしていただける住まいづくりの実現に向けて、「ユニバーサルデザイン」、「安心のセキュリティ」、「先進の設備」、「信頼の構造」という4つのキーワードで構成する「レクセルスタンダード」を掲げ、次世代標準の住まいを提唱しております。

- ・「ユニバーサルデザイン」：家族みんなに優しく、暮らし易い設計を採用します。
- ・「安心のセキュリティ」：暮らしの安心のためにセキュリティシステムにもこだわりがあります。
- ・「先進の設備」：先進の設備・仕様を採用し、心地よく新しいライフスタイルを実現します。
- ・「信頼の構造」：耐震性、耐久性にすぐれた基本構造で、万が一の時の安心に備えます。

以上の基本コンセプトに沿って、顧客ニーズを的確に捉えた商品企画を進めるとともに、提案型営業力の強化に努め、他社との差別化を推進してまいります。

エンジニアリング部門におきましては、立体駐車設備や床暖房工事等の住宅設備工事を中心に、マンションの新たな付加価値の創造に注力してまいります。なかでも主力の立体駐車設備におけるシェア拡大を最重点課題として、積極的な事業展開を推進してまいります。

今後とも、社会環境の変化に対応した住まいづくりを目指し、社会貢献に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当事業年度末現在で重要と思われる事項を記載しております。このため、今後の経済状況および経営状況によっては、現在重要なリスク要因ではないと判断される事項について相対的な重要度が増すことや、想定していないリスク要因が新たに発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後の経済状況および経営状況によっては、異なる状況になる可能性があります。

当社は、これらの発生する恐れのあるリスクを識別・評価し、管理することによって、最適なリスク管理体制の構築に取り組んでまいります。

不動産市場リスク

当社の主力事業であるマンション分譲事業は、用地の調査・仕入から、商品の企画・設計・建築を経て、販売活動・売上代金の回収に至る長期事業であり、不動産市場の変動、とりわけ地価動向や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また、景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢や顧客ニーズの大幅な変化があった場合には、住宅購入顧客の購買意欲の減退や商品・保有資産の価値が減少することによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

その他の市場リスク（金利）

当社は主力事業であるマンション分譲事業に要する資金を、主に金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債と株主資本のバランスの最適化、および金利変動リスクを最小化すべく、金融市場の動向を常に注視しております。

しかしながら、現行の金利水準が、想定を上回り大幅に変動した場合、支払利息の増加等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

信用リスク

当社の主力事業であるマンション分譲事業における建物等の建設は、施工実績・財務状態等を鑑み、当社基準に基づいて選定した建設会社によって施工されております。

しかしながら、当該建設会社が信用不安に陥り、工期の遅延等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期しております。

しかしながら、不測のトラブルの発生により、システムが停止する等といった障害が生じた場合には、業務処理、営業活動に大きな影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

事業リスク

当社は、不動産・建築関連法制、その他行政の指導要綱等に則り、主力事業であるマンション分譲事業を行っております。

しかしながら、当該事業の推進には、土地開発・建物建築等についての許認可の取得や、近隣にお住まいの方々へのご説明をはじめ様々な手続を必要とするため、下記に記載するリスク要因の発生が想定されます。

ア．不動産・建築関連法制、その他行政の指導要綱等の変更

将来において、建築基準法・都市計画法等の当社事業に関連する法制等が変更された場合には、新たな義務や費用負担の増加が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ．地中障害・土壌汚染等による開発計画の変更、遅延

マンション開発用地の取得にあたっては、あらかじめ対象用地の地中埋設物や、生活環境にふさわしくない化学物質等による汚染の有無について、可能な範囲での調査を実施しております。

また、マンション開発用地の取得に係る売買契約締結においては、売主に瑕疵担保責任を負担させるなど、当該リスクの回避に努めております。

しかしながら、予想外の損害が発生する場合や、発生した場合における売主の損害賠償責任の負担能力の欠落等により、当初の開発計画の工程遅延、コストの増加が発生し、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

ウ．近隣住民との紛争

マンションの開発に際しては、当該開発に必要な許認可の取得に加え、環境共生の観点から、周辺地域の暮らしや景観との調和、自然環境の保護等に十分配慮し、近隣にお住まいの方々のご意見、ご要望を反映することに努めております。

しかしながら、近隣にお住まいの方々との協議の結果によっては、開発に必要な許認可を取得している場合においても、当初の開発・販売計画に変更を生じることとも想定され、その場合、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

エ．売主としての瑕疵担保責任

マンションの建築工事については、当社の基準により十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うとともに、建築工事期間中の定期的な検査を実施するなど、分譲するマンションの品質や安全の確保に十分な対応を行っております。

しかしながら、分譲するマンションの建築状況に起因して発生する事故等により、売主として瑕疵担保責任を問われ、その結果、損害賠償責任の負担による損失の発生等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法務リスク（個人情報の管理）

当社は、主力事業であるマンション分譲事業を通じて、売買契約締結時や住宅に関するセミナー等により取得した個人情報を保有しており、平成17年4月に全面施行された個人情報保護法にしたがって、個人情報の取扱いに関するルールの制定や、当該ルールの周知徹底を目的とした従業員研修の実施、物理的セキュリティの強化等、体制の整備に取り組んでおります。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報の外部への流出・漏洩等が発生した場合、当社の社会的信用の毀損やその対応のための多額の費用負担、ブランド価値の低下に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

災害リスク

地震、風水害等の自然災害、または、事故、火災、テロ等の人的災害が発生した場合、当社資産における物理的な滅失・損壊の発生、あるいは従業員が通常業務に復帰するまでの休業損害の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

〔1〕財政状態の分析

（資産）

当事業年度末の資産は646億67百万円となり、前事業年度末に比べ40億31百万円（前期比6.6%増）の増加となりました。この主な要因は、マンション用地仕入を積極的に行ったことによる仕掛販売用不動産の増加150億39百万円などの増加要因と、用地仕入の一部を手持ち資金で購入したことによる現金及び預金の減少22億94百万円、販売用土地の売却による減少48億68百万円、賃貸用不動産、投資有価証券などの売却による固定資産の減少18億65百万円などの減少要因とによっております。

（負債）

当事業年度末の負債は434億58百万円となり、前事業年度末に比べ16億53百万円（前期比4.0%増）の増加となりました。この主な要因は、マンション建設費の支払いによる支払手形の増加9億71百万円、税引前当期純利益の増加による未払法人税等の増加9億70百万円などによるものであります。

（資本）

当事業年度末の資本は212億8百万円となり、前事業年度末に比べ23億78百万円（前期比12.6%増）の増加となりました。この主な要因は、当期純利益26億36百万円が計上されたことによるものであります。また、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.7ポイント増加し32.8%（前事業年度末31.1%）となっております。

（キャッシュ・フロー）

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は106億53百万円となり、前事業年度末に比べ22億94百万円（前期比17.7%減）の減少となりました。この主な要因は、税引前当期純利益の増加、マンション建設費の支払いなどによる仕入債務の増加や賃貸用不動産などの売却による収入がありましたが、新規土地仕入を積極的に行ったことからたな卸資産が増加したことなどが、減少要因となっております。

〔 2 〕 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は686億83百万円ですが、これを部門別に分析すると、住宅部門はマンション竣工が24棟1,703戸（前期は27棟1,989戸）と減少したことなどにより、マンション売上高は556億51百万円（前期比11.5%減）と減収になりましたが、販売用土地の売却による売上高が65億71百万円あったことなどにより、部門全体の売上高は624億52百万円（前期比1.3%減）と減収幅が縮小しております。また、エンジニアリング部門は立体駐車設備の売上高が41億23百万円（前期比19.7%増）となりましたが、床暖房工事の受注が低調だったことならびに前期末に千葉・水島両事業所（前期の売上高6億96百万円）を営業譲渡した影響などにより、部門全体の売上高は62億30百万円（前期比11.6%減）と減収になりました。

営業利益

当事業年度の営業利益は、住宅部門の売上総利益率の増加および業務の効率化などにより販売費及び一般管理費が63億28百万円（前期比12.6%減）と減少したことから、48億41百万円（前期比23.5%増）と大幅な増益となりました。

経常利益

当事業年度の経常利益は、借入金の平均残高が増加し、金利負担が増したことなどにより営業外費用が増加しておりますが、営業利益の増益要因により、42億79百万円（前期比21.7%増）と増益になりました。

当期純利益

当事業年度の当期純利益は、親会社株式、固定資産などの売却益2億36百万円を特別利益に計上したことや、法人税、住民税及び事業税9億60百万円を計上したことなどにより、26億36百万円（前期は4億99百万円の当期純損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に賃貸用設備10億95百万円、厚生施設3百万円を売却しておりますが、営業能力に重要な影響をおよぼす設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所等 (所在地)	業務内容	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)							
本社・住宅部門 (東京都新宿区他)	管理業務 不動産販売 不動産仲介	()		44,764				9,545	54,310	354
エンジニアリング 部門	エンジニアリング 部門 (東京都江東区他)	管理業務 営業・施工 技術開発	() 1,023	7,860	41,210	411		1,286	50,768	68
	関東地区 (千葉県市原市)	営業・施工 資材置場	(7,421)				17,492	244	17,737	1
	中部地区 (愛知県名古屋市)	営業	()		1,113			417	1,530	3
	関西地区 (大阪府大阪市)	営業・施工	()		3,705		172	13	3,891	12
賃貸用 設備	店舗等 (東京都江東区他)	不動産賃貸	(505) 9,451	33,880	69,003	1,556		48	104,489	

- (注) 1 投下資本の額は帳簿価額であります。
 2 土地のうち()内の面積は外書で賃借分を示しております。
 3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
自動車	1台	5年間	901	1,904
電子計算機 ワープロ等	359台 76台	4～6年間	75,480	203,061

- 4 金額は消費税等抜きで表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設計画

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,380,000	19,380,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	19,380,000	19,380,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月30日	5,080	19,380	2,326,640	4,662,170	2,326,640	4,044,742

(注) 第三者割当
発行価格 916円
資本組入額 458円
割当先 株式会社大京

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	26	55	34	1	3,701	3,822	
所有株式数(単元)		4,056	3,152	123,763	23,674	10	39,087	193,742	5,800
所有株式数の割合(%)		2.09	1.63	63.88	12.22	0.01	20.17	100.00	

- (注) 1 自己株式4,703株は「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	9,884	51.00
JFE工建株式会社	神奈川県横浜市鶴見区小野町88番地	1,924	9.93
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人)モルガン・スタンレー証券会社東京支店	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	610	3.15
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウンツィーアイエスジー (常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	518	2.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	361	1.86
エイチエスピーシーバンクピーエルシークライアントソリューションズトリーティ (常任代理人)香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	241	1.25
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ (常任代理人)シティバンク・エヌ・エイ東京支店	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	160	0.83
扶桑レクセル従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	132	0.68
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	120	0.62
ユービーオーシーユーエスエイ (常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	350 CALIFORNIA ST. SAN FRANCISCO CA 94104 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	103	0.54
計		14,056	72.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,369,500	193,695	同上
単元未満株式	普通株式 5,800		同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,380,000		
総株主の議決権		193,695	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑レクセル株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 23番7号	4,700		4,700	0.02
計		4,700		4,700	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月28日開催の第64回定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に安定的な経営基盤を確立していくために、内部留保に努め、財務体質の強化を図ってまいりました。また、業績や経営環境ならびに今後の経済環境を総合的に勘案し、継続的に安定した配当が実施できることを基本方針としております。

この方針を踏まえながら、当事業年度においては、株主への還元にも努めたく、1株につき5円増配し、15円の配当を実施しました。なお、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために活用し、株主の将来の利益確保に努めていくことといたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,080	658	1,090	1,252	1,450
最低(円)	390	310	325	542	795

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,026	1,270	1,380	1,450	1,385	1,198
最低(円)	940	960	1,011	1,057	976	1,001

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	中村 護	昭和23年10月11日生	昭和48年2月 平成6年6月 平成7年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年6月	大京観光株式会社 (現 株式会社大京)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務執行役員 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	2
取締役	副社長執行役員 (社長補佐兼 管理部門担当)	藤本 凱也	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行京橋支店長 株式会社ライオンズファミリー 代表取締役専務 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役 副社長執行役員(現) 当社社長補佐兼管理部門担当(現)	2
取締役	専務執行役員 (住宅部門担当 兼営業本部長)	五十嵐 俊昭	昭和27年10月19日生	昭和52年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月	大京観光株式会社 (現 株式会社大京)入社 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務執行役 当社専務執行役員 当社住宅部門担当兼営業本部長(現) 当社取締役 専務執行役員(現)	1
取締役		田代 正明	昭和16年12月10日生	昭和40年4月 平成16年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月	オリエント・リース株式会社 (現 オリックス株式会社)入社 同社専務執行役 株式会社大京代表取締役社長 同社取締役兼代表執行役社長(現) 同社グループCEO(現) 当社取締役(現)	
取締役		平井 正人	昭和22年4月6日生	昭和45年4月 昭和51年11月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	日興証券株式会社 (現 日興コーディアル証券株式会社)入 社 オリエント・リース株式会社 (現 オリックス株式会社)入社 オリックス自動車株式会社取締役副社長 イフコ・カンパニー・プレジデント 株式会社大京代表取締役副社長 同社取締役兼代表執行役副社長(現) 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水英毅	昭和16年6月8日生	昭和39年4月 昭和50年7月 昭和55年4月 平成元年7月 平成4年1月 平成4年10月 平成11年5月 平成12年6月	株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行人事部長代理 株式会社大信販(現 株式会社アプラス) 出向 同社経営企画部長 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行)参与 財団法人サンワみどり基金 (現 財団法人三菱UFJ環境財団) 事務局長 同基金常務理事 当社常勤監査役(現)	3
常勤監査役		常永二弘	昭和16年10月23日生	昭和36年7月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	住宅金融公庫入庫 同庫経理部次長 株式会社ハウジング・システム・センター(現 株式会社HS情報システムズ) 総務部長 株式会社大京入社 プロジェクト戦略室担当部長 同社常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現)	0
監査役		仲野勝	昭和25年2月27日生	昭和48年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	日本銀行入行 同行考査役 同行釧路支店長 同行人事局参事 株式会社大京常勤監査役 当社監査役(現) 株式会社大京監査委員会事務局長(現)	
計						8

- (注) 1 監査役清水英毅、常永二弘および仲野勝の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は経営戦略決定の迅速化および監督体制・業務執行体制のさらなる強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
平成18年6月28日現在、執行役員は9名で構成されており、取締役の兼務を除く執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	(エンジニアリング部門担当)	魚住 照夫
執行役員	(管理部門副担当兼経理部長)	富永 安雄
執行役員	(住宅部門メンテナンス事業部長)	田村 正泰
執行役員	(エンジニアリング部門副担当兼立駐部長)	坂口 博文
執行役員	(管理部門副担当兼コンプライアンス室担当兼総務部長)	佐藤 達夫
執行役員	(住宅部門事業本部長兼事業推進部長)	木村 俊久

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性・効率性の観点から企業活動を行っており、お客様・地域社会・従業員・お取引先・株主等、様々なステークホルダーから評価・信頼されることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、主として以下の機関の設置および制度の運用により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

a．取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成し、原則として月1回開催しており、経営方針の決定、年度事業計画および予算の承認を行うとともに、業務執行状況を監督しております。

また監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成15年6月から取締役の任期を1年としております。

b．監査役および監査役会

当社は監査役会設置会社であります。

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成し、監査の方針および方法を決定しております。

また、監査役は、取締役会および経営委員会等の重要な会議に出席し、意見具申を行っているほか、職務遂行のために必要がある場合は、内部監査担当部所に調査を委嘱し、報告を求めることができるものとしております。

c．執行役員制度

当社は、経営戦略決定の迅速化および業務執行責任の明確化を目的として、平成16年6月から執行役員制度を導入しております。(平成18年6月28日現在；執行役員9名(うち取締役兼務者3名))

本制度の導入に伴い、取締役が従来担っていた経営機能と業務執行機能を分離することにより、取締役を減員し取締役会の機動的な運営と経営の効率化を図っております。

d．経営委員会

当社の経営委員会は、常勤取締役、常勤監査役および執行役員で構成し、原則として月1回開催しており、業務上の重要事項、業績の進捗状況について審議しております。

e . 会計監査人

当社は、会計監査人との間で、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査について監査契約を締結しており、会計監査人と監査役は、監査の方法、意見形成の過程および結果について詳細な打合せと十分な意見交換を行っております。

当該事業年度における当社の会計監査人の概要は以下のとおりです。

監査法人名

中央青山監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 藤井 静雄

指定社員 業務執行社員 吉田 波也人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補 13名

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は29,344千円であり、当該業務以外の業務に基づく報酬はありません。

なお、中央青山監査法人は、平成18年6月28日の第64回定時株主総会終結のときをもって任期満了となりましたので、同定時株主総会の決議に基づき新たにあずさ監査法人を当社の会計監査人に選任しております。

内部統制システムの整備状況

当社は、主として以下の取り組みにより、内部統制システムの充実に努めております。

a . 経営理念の明確化

当社は、グループに共通する経営理念を制定し、企業の使命を示す「存在意義」、企業の経営のあり方を示す「経営姿勢」、従業員の心構えを示す「行動規範」を明確にしております。

b . リスク管理規程の制定

当社は、リスク管理規程に従って、業務上のリスクを不動産市場リスク・事業リスク・災害リスク等に識別・分析・管理しております。

コンプライアンス推進担当部所は、所管部所からの報告およびモニタリングを通じてリスク管理方法を統括し、リスク管理に係る情報を、社長および監査役に定期的かつ必要に応じて報告するとともに、改善等の提案を行っております。

c . コンプライアンス規程の制定

当社は、コンプライアンス規程に従って、当社の活動におけるコンプライアンスの浸透を図っております。

コンプライアンス推進担当部所は、コンプライアンス意識の浸透および業務上の実践を図るべく、事業年度ごとに定めるコンプライアンス・プログラムに基づき、従業員の教育・指導に努めております。

d . 内部通報制度の整備

当社は、取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、内部通報制度を構築し、外部弁護士と連携したコンプライアンス相談窓口を設置しております。

コンプライアンス推進担当部所は、公益通報者保護法に基づき当該窓口を運営し、通報・相談の内容を調査・検討した結果、当該事項が当社の業務または財産に重大な影響を及ぼす恐れのある法令上または財務上の諸問題等に該当し、重要と判断した場合は、直ちにその事実を監査役に報告するものとしております。

e . 内部監査体制の構築

当社は、コンプライアンス・リスク管理・業務効率性の観点から業務遂行状況の検証・評価を行うべく、内部監査を実施しております。

内部監査担当部所は、事業年度ごとに定める内部監査計画に基づき実施する業務監査の結果について、取締役、監査役、執行役員および被監査部長等に対して定期的に報告し、指摘事項および検討を要する事項について意見交換を行っております。

(3)役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	4名	62,140千円	2名	17,880千円	6名	80,020千円

(注) 1 . 定款又は株主総会決議に基づく報酬欄の取締役および監査役の支給額は、第52回定時株主総会決議(平成6年6月29日)による報酬限度月額(取締役17,000千円以内、監査役4,000千円以内)によっております。

なお、平成18年6月28日の第64回定時株主総会の決議により、取締役の報酬額を年額200,000千円以内に、また、監査役の報酬額を年額40,000千円以内にそれぞれ変更しております。

2 . 平成18年6月28日現在の取締役の人数は5名、監査役の人数は3名であり、上記支給人員とは相違しております。

(4)社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は次のとおりであります。

社外監査役3名：清水 英毅

常永 二弘

仲野 勝 (主な職業：株式会社大京 監査委員会事務局長)

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		13,007,900		10,713,598		
2 受取手形	2	1,577,118		867,718		
3 売掛金		676,358		469,001		
4 完成工事未収入金	2	1,637,551		1,948,943		
5 販売用不動産	1	9,068,562		8,785,958		
6 販売用土地	1	4,868,668				
7 仕掛販売用不動産	1	24,131,098		39,170,644		
8 未成工事支出金		434,163		401,150		
9 販売用不動産前渡金		456,500		221,800		
10 前払費用		164,748		166,567		
11 繰延税金資産		787,284		468,532		
12 未収消費税等				20,741		
13 関係会社立替金		965		25		
14 親会社株式		264,724				
15 その他の流動資産	2	727,395		388,880		
貸倒引当金		562,004		485,529		
流動資産合計		57,241,034	94.4	63,138,033	97.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	849,971		387,552		
減価償却累計額		281,483	568,488	227,755	159,797	
2 構築物		5,867		3,974		
減価償却累計額		4,070	1,796	2,006	1,968	
3 機械装置		268,766		259,538		
減価償却累計額		242,559	26,206	242,045	17,492	
4 車輛運搬具		3,450		3,450		
減価償却累計額		3,277	172	3,277	172	
5 工具器具備品		117,609		33,486		
減価償却累計額		99,505	18,104	21,930	11,556	
6 土地	1		714,716		61,748	
有形固定資産合計			1,329,484		252,735	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		458,921		458,921	
2 温泉権		276		244	
3 電話加入権		22,633		19,968	
無形固定資産合計		481,831	0.8	479,134	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		283,683		118,442	
2 長期前払費用		14,627		635	
3 繰延税金資産		817,774		281,249	
4 差入保証金	1	416,187		344,635	
5 その他の投資	1	51,255		52,513	
投資その他の資産合計		1,583,529	2.6	797,475	1.2
固定資産合計		3,394,845	5.6	1,529,346	2.4
資産合計		60,635,880	100.0	64,667,380	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		15,664,569		16,635,951	
2 工事未払金	5	3,472,037		3,739,495	
3 短期借入金		225,000		706,000	
4 一年以内返済の 長期借入金		3,068,000		10,678,000	
5 未払金	5	47,163		3,905	
6 未払費用	5	588,279		941,344	
7 未払法人税等		22,961		993,496	
8 未払消費税等		171,540			
9 前受金	5	204,860		601,180	
10 未成工事受入金		80,401		1,722	
11 預り金		684,366		797,798	
12 関係会社預り金		730,570			
13 前受収益		1,697		1,255	
14 賞与引当金		302,520		378,000	
15 その他の流動負債		370,770		13,453	
流動負債合計		25,634,737	42.3	35,491,603	54.9
固定負債					
1 長期借入金		15,540,500		7,372,000	
2 退職給付引当金		598,913		575,458	
3 その他の固定負債		31,066		19,598	
固定負債合計		16,170,479	26.6	7,967,057	12.3
負債合計		41,805,217	68.9	43,458,661	67.2
(資本の部)					
資本金	3	4,662,170	7.7	4,662,170	7.2
資本剰余金					
1 資本準備金		4,044,742		4,044,742	
資本剰余金合計		4,044,742	6.7	4,044,742	6.2
利益剰余金					
1 利益準備金		583,882		583,882	
2 任意積立金					
別途積立金		9,450,000		8,950,000	
3 当期末処分利益 又は当期末処理損失()		16,196		2,926,227	
利益剰余金合計		10,017,686	16.5	12,460,109	19.3
その他有価証券評価差額金		108,917	0.2	44,551	0.1
自己株式	4	2,853	0.0	2,853	0.0
資本合計		18,830,662	31.1	21,208,719	32.8
負債及び資本合計		60,635,880	100.0	64,667,380	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
不動産売上高		63,267,997		100.0	62,452,330	68,683,238	100.0
完成工事高		7,048,525	70,316,522		6,230,908		
売上原価							
不動産売上原価		52,685,697		84.1	51,584,795	57,512,471	83.7
完成工事原価		6,465,952	59,151,650		5,927,676		
売上総利益							
不動産売上総利益		10,582,299		15.9	10,867,535	11,170,767	16.3
完成工事総利益		582,573	11,164,872		303,232		
販売費及び一般管理費	1		7,243,446	10.3		6,328,885	9.2
営業利益			3,921,426	5.6		4,841,882	7.1
営業外収益							
1 受取利息		2,668			6,977		
2 受取配当金		15,402			2,352		
3 契約解除和解金		33,438			46,163		
4 ローン事務代行手数料		60,850			35,000		
5 その他の営業外収益		28,277	140,636	0.2	30,464	120,957	0.1
営業外費用							
1 支払利息		466,122			493,516		
2 支払手数料					90,490		
3 その他の営業外費用		79,679	545,802	0.8	99,061	683,069	1.0
経常利益			3,516,260	5.0		4,279,770	6.2
特別利益							
1 親会社株式売却益					145,648		
2 固定資産売却益					85,429		
3 投資有価証券売却益	2	561,417			5,727		
4 営業譲渡益		12,877					
5 和解金		19,050	593,344	0.8		236,805	0.3
特別損失							
1 減損損失	5	3,459,382					
2 固定資産売却損	3	1,100,184			3,740		
3 固定資産除却損	4	29,523			16,652		
4 投資有価証券売却損		1,133					
5 投資有価証券評価損		150,000					
6 会員権売却損		1,000					
7 会員権評価損		137,400	4,878,624	6.9		20,393	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			769,018	1.1		4,496,182	6.5
法人税、住民税 及び事業税		12,090			960,570		
法人税等調整額		281,332	269,242	0.4	899,436	1,860,006	2.7
当期純利益 又は当期純損失()			499,776	0.7		2,636,176	3.8
前期繰越利益			483,580			290,050	
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			16,196			2,926,227	

売上原価明細書

(ア)不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 用地費		17,391,291	33.0	21,522,233	41.7
2 土地付区分建物購入費		215,432	0.4	2,470	0.0
3 外注工事費		32,321,820	61.3	27,365,060	53.1
4 労務費		720,535	1.4	626,475	1.2
5 経費		2,036,617	3.9	2,068,556	4.0
当期不動産売上原価		52,685,697	100.0	51,584,795	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

(イ)完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		873,984	13.5	953,956	16.1
2 労務費		209,910	3.3	62,600	1.1
3 外注費		4,042,690	62.5	3,431,811	57.9
4 経費		1,339,366	20.7	1,479,307	24.9
(うち人件費)		(525,677)	(8.1)	(579,882)	(9.8)
当期完成工事原価		6,465,952	100.0	5,927,676	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		769,018	4,496,182
又は税引前当期純損失()			
減価償却費		80,933	20,734
減損損失		3,459,382	
貸倒引当金の増減額(減少は)		316,937	76,474
賞与引当金の増減額(減少は)		25,128	75,480
退職給付引当金の増減額(減少は)		34,534	23,454
受取利息及び受取配当金		18,070	9,330
支払利息		466,122	493,516
親会社株式売却益			145,648
有形固定資産売却益			85,429
投資有価証券売却益		561,417	5,727
有形固定資産売却損		1,088,560	3,740
有形固定資産除却損		29,523	13,987
無形固定資産売却損		11,624	
無形固定資産除却損			2,665
投資有価証券売却損		1,133	
投資有価証券評価損		150,000	
会員権評価損		137,400	
売上債権の増減額(増加は)		1,786,270	614,081
たな卸資産の増減額(増加は)		6,688,996	9,855,260
仕入債務の増減額(減少は)		2,903,487	1,238,839
前受債務の増減額(減少は)		4,754	317,640
その他資産増減額(増加は)		722,487	594,081
その他負債増減額(減少は)		183,858	421,164
役員賞与の支払額		11,650	
小計		2,582,823	2,751,539
利息及び配当金の受取額		20,290	8,903
利息の支払額		444,788	489,484
法人税等の支払額		1,669,046	12,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,676,367	3,244,214
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		120,000	90,000
定期預金の払い戻しによる収入		120,000	90,000
有価証券の取得による支出		499,866	
有価証券の売却による収入		499,866	
親会社株式の売却による収入			260,092
有形固定資産の取得による支出		80,563	425,175
有形固定資産の売却による収入		1,168,525	1,170,709
無形固定資産の売却による収入		46,747	
投資有価証券の取得による支出		3,696	1,167
投資有価証券の売却による収入		1,463,752	114,194
投資有価証券の償還による収入			100,000
貸付けによる支出		4,800	
貸付金の回収による収入		12,588	1,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,602,552	1,220,443

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,965,000	1,502,000
短期借入金の返済による支出		6,276,600	1,021,000
長期借入れによる収入		17,513,000	19,010,000
長期借入金の返済による支出		18,736,000	19,568,500
自己株式の取得による支出		259	
配当金の支払額		193,060	193,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,727,920	270,530
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		4,801,735	2,294,302
現金及び現金同等物の期首残高		17,749,636	12,947,900
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,947,900	10,653,598

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			16,196		2,926,227
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		500,000	500,000		
合計			483,803		2,926,227
利益処分額					
配当金		193,752		290,629	
役員賞与金				10,900	
任意積立金					
別途積立金			193,752	2,300,000	2,601,529
次期繰越利益			290,050		324,697

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法を採用しております。	
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 販売用土地 " 仕掛販売用不動産 " 未成工事支出金 "	販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 " 未成工事支出金 "
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～60年 機械装置 7年～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～52年 機械装置 7年～13年 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給予定見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 従来、数理計算上の差異の費用処理年数については10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当事業年度より5年に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ15,445千円減少しております。</p>
6 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。 ただし、特例処理の要件を満たす金 利スワップについては特例処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目 的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動の累計を比較し、両 者の変動額等を基礎にして、ヘッジ 有効性を評価しております。ただ し、特例処理によっている金利スワ ップについては有効性の評価を省略 しております。</p>	同左
9 キャッシュ・フロー計 算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなります。	同左
10 その他財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ っております。また、棚卸資産に係 る控除対象外消費税等は、当期の負 担すべき期間費用として処理してお ります。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により減損損失を3,459,382千円計上しております。なお、減損損失を計上した資産の一部を当事業年度末までに売却したため、固定資産売却損益への影響を考慮すると、税引前当期純損失への影響は501,989千円(増加)であります。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前事業年度まで「その他の営業外費用」に含めていた「支払手数料」は営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度において「その他の営業外費用」に含めていた「支払手数料」は6,000千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34,884千円増加し、営業利益及び経常利益が34,884千円減少し、税引前当期純損失は34,884千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 このうち販売用土地835,797千円、仕掛販売用不動産18,425,785千円、建物393,230千円、土地647,880千円は、短期借入金および長期借入金の担保に供しております。</p> <p>上記担保権設定の原因となっている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,634,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,540,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、信用保証会社に対する手付金保証のため、差入保証金56,200千円を担保に供しております。また、上記以外に供託金(その他の投資)15,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	短期借入金	72,000千円	一年以内返済の長期借入金	1,634,000千円	長期借入金	15,540,500千円	<p>1 このうち販売用不動産1,232,945千円、仕掛販売用不動産19,956,241千円は、短期借入金および長期借入金の担保に供しております。</p> <p>上記担保権設定の原因となっている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,857,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,372,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、信用保証会社に対する手付金保証のため、差入保証金56,200千円を担保に供しております。また、上記以外に供託金(その他の投資)15,000千円を営業保証供託金として差し入れております。</p>	短期借入金	552,000千円	一年以内返済の長期借入金	8,857,000千円	長期借入金	7,372,000千円
短期借入金	72,000千円												
一年以内返済の長期借入金	1,634,000千円												
長期借入金	15,540,500千円												
短期借入金	552,000千円												
一年以内返済の長期借入金	8,857,000千円												
長期借入金	7,372,000千円												
<p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">953,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">803,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益 (その他の流動資産)</td> <td style="text-align: right;">13,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金 (その他の流動資産)</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </table>	受取手形	953,024千円	完成工事未収入金	803,945千円	未収収益 (その他の流動資産)	13,641千円	未収入金 (その他の流動資産)	17千円	<p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">395,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">598,616千円</td> </tr> </table>	受取手形	395,407千円	完成工事未収入金	598,616千円
受取手形	953,024千円												
完成工事未収入金	803,945千円												
未収収益 (その他の流動資産)	13,641千円												
未収入金 (その他の流動資産)	17千円												
受取手形	395,407千円												
完成工事未収入金	598,616千円												
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 57,200千株 発行済株式の総数 普通株式 19,380千株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 57,200千株 発行済株式の総数 普通株式 19,380千株</p>												
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 4,703株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 4,703株</p>												
<p>5 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,447,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">31,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">39,960千円</td> </tr> </table>	工事未払金	2,447,922千円	未払金	31,960千円	未払費用	5,188千円	前受金	39,960千円	<p>5 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,505,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> </table>	工事未払金	2,505,779千円	未払費用	3,393千円
工事未払金	2,447,922千円												
未払金	31,960千円												
未払費用	5,188千円												
前受金	39,960千円												
工事未払金	2,505,779千円												
未払費用	3,393千円												
<p>6 保証債務 顧客住宅ローンに関する金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務16,030,701千円があります。</p>	<p>6 保証債務 顧客住宅ローンに関する金融機関および住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務15,092,609千円があります。</p>												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、108,917千円であります。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、44,551千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																					
1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね86%であります。	1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね83%であります。																																				
	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,257,966千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>85,333千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>329,595千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,660,009千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>194,559千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,308千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>461,554千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>388,201千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,003千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,257,966千円	貸倒損失	85,333千円	貸倒引当金繰入額	329,595千円	従業員給料手当	1,660,009千円	賞与引当金繰入額	194,559千円	退職給付費用	19,308千円	地代家賃	461,554千円	支払手数料	388,201千円	減価償却費	13,003千円		<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,789,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>133千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>116,380千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,513,549千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>242,622千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,817千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>372,974千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>451,022千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,039千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,789,541千円	貸倒損失	133千円	貸倒引当金繰入額	116,380千円	従業員給料手当	1,513,549千円	賞与引当金繰入額	242,622千円	退職給付費用	30,817千円	地代家賃	372,974千円	支払手数料	451,022千円	減価償却費	8,039千円
広告宣伝費	2,257,966千円																																						
貸倒損失	85,333千円																																						
貸倒引当金繰入額	329,595千円																																						
従業員給料手当	1,660,009千円																																						
賞与引当金繰入額	194,559千円																																						
退職給付費用	19,308千円																																						
地代家賃	461,554千円																																						
支払手数料	388,201千円																																						
減価償却費	13,003千円																																						
広告宣伝費	1,789,541千円																																						
貸倒損失	133千円																																						
貸倒引当金繰入額	116,380千円																																						
従業員給料手当	1,513,549千円																																						
賞与引当金繰入額	242,622千円																																						
退職給付費用	30,817千円																																						
地代家賃	372,974千円																																						
支払手数料	451,022千円																																						
減価償却費	8,039千円																																						
2		2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																				
			<table> <tr><td>建物</td><td>32,222千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>553千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>168千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>52,484千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>85,429千円</td></tr> </table>	建物	32,222千円	機械装置	553千円	工具器具備品	168千円	土地	52,484千円	計	85,429千円																										
建物	32,222千円																																						
機械装置	553千円																																						
工具器具備品	168千円																																						
土地	52,484千円																																						
計	85,429千円																																						
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																				
	<table> <tr><td>建物</td><td>459,012千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>220千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>629,327千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>11,624千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,100,184千円</td></tr> </table>	建物	459,012千円	機械装置	220千円	土地	629,327千円	借地権	11,624千円	計	1,100,184千円		<table> <tr><td>建物</td><td>2,104千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,636千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,740千円</td></tr> </table>	建物	2,104千円	土地	1,636千円	計	3,740千円																				
建物	459,012千円																																						
機械装置	220千円																																						
土地	629,327千円																																						
借地権	11,624千円																																						
計	1,100,184千円																																						
建物	2,104千円																																						
土地	1,636千円																																						
計	3,740千円																																						
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																				
	<table> <tr><td>建物</td><td>25,885千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>39千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,109千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1,815千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>673千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,523千円</td></tr> </table>	建物	25,885千円	構築物	39千円	機械装置	1,109千円	車輛運搬具	1,815千円	工具器具備品	673千円	計	29,523千円		<table> <tr><td>建物</td><td>9,535千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,424千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2,665千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,652千円</td></tr> </table>	建物	9,535千円	機械装置	26千円	工具器具備品	4,424千円	電話加入権	2,665千円	計	16,652千円														
建物	25,885千円																																						
構築物	39千円																																						
機械装置	1,109千円																																						
車輛運搬具	1,815千円																																						
工具器具備品	673千円																																						
計	29,523千円																																						
建物	9,535千円																																						
機械装置	26千円																																						
工具器具備品	4,424千円																																						
電話加入権	2,665千円																																						
計	16,652千円																																						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">主な用途</td> <td>賃貸用マンション等 (25件)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地 その他の有形固定資産 借地権</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都葛飾区他</td> </tr> </table> <p>当社は原則として個別の物件ごとにグループ化しております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落および賃貸収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,459,382千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,626,189千円、土地1,617,405千円、その他の有形固定資産29,440千円、借地権186,347千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主に不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	賃貸用マンション等 (25件)	種類	建物・土地 その他の有形固定資産 借地権	場所	東京都葛飾区他	<p>5</p>
主な用途	賃貸用マンション等 (25件)						
種類	建物・土地 その他の有形固定資産 借地権						
場所	東京都葛飾区他						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,007,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,947,900千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,007,900千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	現金及び現金同等物	12,947,900千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,713,598千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,653,598千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,713,598千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	現金及び現金同等物	10,653,598千円
現金及び預金	13,007,900千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円												
現金及び現金同等物	12,947,900千円												
現金及び預金	10,713,598千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円												
現金及び現金同等物	10,653,598千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">305,774</td> <td style="text-align: right;">134,793</td> <td style="text-align: right;">170,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310,045</td> <td style="text-align: right;">136,359</td> <td style="text-align: right;">173,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,474</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">319,270</td> <td style="text-align: right;">142,754</td> <td style="text-align: right;">176,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">325,744</td> <td style="text-align: right;">145,128</td> <td style="text-align: right;">180,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,905千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180,615千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛 運搬具	4,270	1,565	2,704	工具器具 備品	305,774	134,793	170,981	合計	310,045	136,359	173,686		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛 運搬具	6,474	2,373	4,100	工具器具 備品	319,270	142,754	176,515	合計	325,744	145,128	180,615	1年内	63,574千円	1年超	111,330千円	合計	174,905千円	1年内	66,266千円	1年超	114,349千円	合計	180,615千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">335,424</td> <td style="text-align: right;">133,741</td> <td style="text-align: right;">201,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 その他</td> <td style="text-align: right;">36,700</td> <td style="text-align: right;">5,504</td> <td style="text-align: right;">31,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">376,394</td> <td style="text-align: right;">141,666</td> <td style="text-align: right;">234,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">236,369千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛 運搬具	4,270	2,419	1,850	工具器具 備品	335,424	133,741	201,682	無形固定 資産 その他	36,700	5,504	31,195	合計	376,394	141,666	234,728	1年内	73,998千円	1年超	162,370千円	合計	236,369千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
車輛 運搬具	4,270	1,565	2,704																																																																				
工具器具 備品	305,774	134,793	170,981																																																																				
合計	310,045	136,359	173,686																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
車輛 運搬具	6,474	2,373	4,100																																																																				
工具器具 備品	319,270	142,754	176,515																																																																				
合計	325,744	145,128	180,615																																																																				
1年内	63,574千円																																																																						
1年超	111,330千円																																																																						
合計	174,905千円																																																																						
1年内	66,266千円																																																																						
1年超	114,349千円																																																																						
合計	180,615千円																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																				
車輛 運搬具	4,270	2,419	1,850																																																																				
工具器具 備品	335,424	133,741	201,682																																																																				
無形固定 資産 その他	36,700	5,504	31,195																																																																				
合計	376,394	141,666	234,728																																																																				
1年内	73,998千円																																																																						
1年超	162,370千円																																																																						
合計	236,369千円																																																																						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,049千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(借手)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,560千円</td> </tr> </table>	支払リース料	73,956千円	減価償却費相当額	70,287千円	支払利息相当額	3,049千円	未経過リース料(借手)		1年内	17,495千円	1年超	6,065千円	合計	23,560千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,692千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,051千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(借手)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,606千円</td> </tr> </table>	支払リース料	82,141千円	減価償却費相当額	78,692千円	支払利息相当額	4,051千円	未経過リース料(借手)		1年内	7,696千円	1年超	7,909千円	合計	15,606千円
支払リース料	73,956千円																												
減価償却費相当額	70,287千円																												
支払利息相当額	3,049千円																												
未経過リース料(借手)																													
1年内	17,495千円																												
1年超	6,065千円																												
合計	23,560千円																												
支払リース料	82,141千円																												
減価償却費相当額	78,692千円																												
支払利息相当額	4,051千円																												
未経過リース料(借手)																													
1年内	7,696千円																												
1年超	7,909千円																												
合計	15,606千円																												

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	152,565	335,351	182,785
債券	100,000	100,856	856
合計	252,565	436,207	183,641

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

区分	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
コマーシャルペーパー	499,866	499,866	
国債・地方債等	14,536	14,536	
合計	514,403	514,403	

売却の理由：満期による償還であります。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,449,215	561,417	1,133

4 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	112,200

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額
(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
社債			100,000	
合計			100,000	

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	31,126	106,242	75,116
合計	31,126	106,242	75,116

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	374,286	151,375	

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,200

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社は、金利デリバティブ取引として、金利スワップによる取引を行っております。

取引に対する取組方針

金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。

取引の利用目的

デリバティブ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っておりません。

(1)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(2)ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(3)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関し、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い取引の執行および管理を行っております。当該基準にはデリバティブ取引に関する基本方針、目的、組織体制、リスク管理体制、実行手続き等が明記されており、相互牽制機能の欠如により甚大な損失を被ることを防止しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社は、金利デリバティブ取引として、金利スワップによる取引を行っております。

取引に対する取組方針

金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。

取引の利用目的

デリバティブ取引は借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。

(1)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(2)ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(3)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引に関し、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い取引の執行および管理を行っております。当該基準にはデリバティブ取引に関する基本方針、目的、組織体制、リスク管理体制、実行手続き等が明記されており、相互牽制機能の欠如により甚大な損失を被ることを防止しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度末において、金利スワップ取引の残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">707,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">122,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,913千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,198千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	707,565千円	年金資産	122,190千円	未積立退職給付債務	585,375千円	未認識数理計算上の差異	13,537千円	退職給付引当金	598,913千円	勤務費用	61,627千円	利息費用	15,697千円	期待運用収益	2,437千円	数理計算上の差異の 費用処理額	5,311千円	退職給付費用	80,198千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">588,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">112,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">98,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575,458千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,552千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	588,542千円	年金資産	112,049千円	未積立退職給付債務	476,492千円	未認識数理計算上の差異	98,966千円	退職給付引当金	575,458千円	勤務費用	57,231千円	利息費用	14,151千円	期待運用収益	2,443千円	数理計算上の差異の 費用処理額	21,613千円	退職給付費用	90,552千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	707,565千円																																																								
年金資産	122,190千円																																																								
未積立退職給付債務	585,375千円																																																								
未認識数理計算上の差異	13,537千円																																																								
退職給付引当金	598,913千円																																																								
勤務費用	61,627千円																																																								
利息費用	15,697千円																																																								
期待運用収益	2,437千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	5,311千円																																																								
退職給付費用	80,198千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
退職給付債務	588,542千円																																																								
年金資産	112,049千円																																																								
未積立退職給付債務	476,492千円																																																								
未認識数理計算上の差異	98,966千円																																																								
退職給付引当金	575,458千円																																																								
勤務費用	57,231千円																																																								
利息費用	14,151千円																																																								
期待運用収益	2,443千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	21,613千円																																																								
退職給付費用	90,552千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減損損失 201,733千円		減損損失 57,314千円
	開発用土地等評価損 351,091千円		貸倒引当金 173,020千円
	貸倒引当金 204,519千円		未払事業税 66,738千円
	賞与引当金 125,834千円		賞与引当金 153,808千円
	退職給付引当金 233,585千円		退職給付引当金 234,154千円
	税務上の繰越欠損金 448,581千円		その他 95,310千円
	その他 114,437千円		繰延税金資産合計 780,346千円
	繰延税金資産合計 1,679,782千円		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 74,723千円		その他有価証券評価差額金 30,564千円
	繰延税金負債合計 74,723千円		繰延税金負債合計 30,564千円
	繰延税金資産の純額 1,605,058千円		繰延税金資産の純額 749,781千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
親会社	㈱大京	東京都渋谷区	26,999,920	不動産業	被所有 直接51.03 間接 2.22	兼任3名	マンションの共同事業ならびに立体駐車設備・床暖房工事の受注・据付	マンションの共同事業 1	23,823	関係会社立替金 未収収益(その他の流動資産) 未収入金(その他の流動資産) 工事未払金 未払費用 関係会社預り金	965		
								情報処理委託料 2			4,256	未払費用	604
								監査業務委託料 3			1,916		
								不動産附帯事業手数料収入 4			16,205		
								住宅設備工事 5				工事未払金 未払金	2,085,105 21,040
								建物建設に関する業務委託料 6				未払金	10,920
								立体駐車装置の受注・据付 7			523,441	受取手形 完成工事未収入金	418,537 606,700
								床暖房工事の受注・据付 7			435,125	受取手形 完成工事未収入金 前受金	534,487 197,245 39,960
								投資有価証券の売却 8			1,422,450		
								投資有価証券売却益			552,450		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 マンションの共同事業については、事業計画に基づき㈱大京と協議の上決定しております。
- 2 情報処理委託料については、㈱大京が受託している各社の端末機器等の使用料に応じて配分の上決定しております。
- 3 監査業務委託料については、㈱大京との監査業務委託契約により決定しております。
- 4 不動産附帯事業手数料収入については、㈱大京と協議の上、販売業務委託契約を締結し決定しております。
- 5 住宅設備工事については、マンション建設工事請負契約に定める指定工事に関して、施工会社の㈱大京に対する債務を当社の工事代金から相殺し、同時にその債務を当社が引受けることを約する覚書により決定しております。
- 6 建物建設に関する業務委託料については、㈱大京と協議の上、業務委託契約を締結し決定しております。
- 7 受注金額については、個々の受注工事ごとに見積原価を勘案して希望価格を提示し、その都度交渉の上決定しております。
- 8 投資有価証券の売却については、第三者鑑定機関からの株価算定書に基づき決定しております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大京	東京都渋谷区	26,999,920	不動産業	被所有 直接51.03 間接 0.19	兼任2名	マンションの共同事業ならびに立体駐車設備・床暖房工事の受注・据付	マンションの共同事業 1		関係会社立替金	25
								情報処理委託料 2	7,817	未払費用	3,393
								監査業務委託料 3	958		
								住宅設備工事 4		工事未払金	2,505,779
								立体駐車装置の受注・据付 5	1,318,930	受取手形 完成工事未収入金	300,742 515,791
								床暖房工事の受注・据付 5	588,850	受取手形 完成工事未収入金	94,664 82,824

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 マンションの共同事業については、事業計画に基づき㈱大京と協議の上決定しております。
- 2 情報処理委託料については、㈱大京が受託している各社の端末機器等の使用料に応じて配分の上決定しております。
- 3 監査業務委託料については、㈱大京との監査業務委託契約により決定しております。
- 4 住宅設備工事については、マンション建設工事請負契約に定める指定工事に関して、施工会社の㈱大京に対する債務を当社の工事代金から相殺し、同時にその債務を当社が引受けることを約する覚書により決定しております。
- 5 受注金額については、個々の受注工事ごとに見積原価を勘案して希望価格を提示し、その都度交渉の上決定しております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 971.89円	1株当たり純資産額 1,094.06円
1株当たり当期純損失金額 25.79円	1株当たり当期純利益金額 135.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額の計上となっております。また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	499,776	2,636,176
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	499,776	2,625,276
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)		10,900
普通株主に帰属しない金額(千円)		10,900
普通株式の期中平均株式数(株)	19,375,503	19,375,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29	50,531
		(株)みずほフィナンシャルグループ	44	41,752
		ジェイエフイーホールディングス(株)	3,132	13,959
		住宅産業信用保証(株)	720	7,200
		(株)みどり会	10,000	5,000
計		13,926	118,442	

(注) 前期末において所有していた(株)ユーエフジェイホールディングス株式は、(株)ユーエフジェイホールディングスと(株)三菱東京フィナンシャルグループが平成17年10月1日付で合併したことにより、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株式となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	849,971	33,406	495,825	387,552	227,755	15,567	159,797
構築物	5,867	714	2,606	3,974	2,006	542	1,968
機械装置	268,766		9,227	259,538	242,045	1,849	17,492
車輛運搬具	3,450			3,450	3,277		172
工具器具備品	117,609	2,672	86,795	33,486	21,930	2,743	11,556
土地	714,716	20,407	673,375	61,748			61,748
有形固定資産計	1,960,380	57,200	1,267,830	749,750	497,014	20,702	252,735
無形固定資産							
借地権	458,921			458,921			458,921
温泉権	1,527			1,527	1,282	31	244
電話加入権	22,633		2,665	19,968			19,968
無形固定資産計	483,082		2,665	480,417	1,282	31	479,134
長期前払費用	45,565	6,320	19,213	32,671	32,035	1,098	635
	(14,001)	()	(14,001)	()	()	()	()
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期減少額のうち主なものは、賃貸用不動産および保養施設の売却によるものであり、その内訳は、建物416,994千円、機械装置6,837千円、工具器具備品2,051千円、土地672,784千円であります。
- 2 長期前払費用については均等償却を行っております。
- 3 長期前払費用の()内の金額は内数で、長期支払保険料、長期支払手数料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	225,000	706,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,068,000	10,678,000	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,540,500	7,372,000	1.6	平成19年4月30日～ 平成20年7月31日
その他の有利子負債				
合計	18,833,500	18,756,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
6,829,000	543,000		

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,662,170			4,662,170
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(19,380,000)	()	()	(19,380,000)
	普通株式 (千円)	4,662,170			4,662,170
	計 (株)	(19,380,000)	()	()	(19,380,000)
	計 (千円)	4,662,170			4,662,170
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,044,653			4,044,653
	固定資産再評価積立金 (千円)	89			89
	計 (千円)	4,044,742			4,044,742
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	583,882			583,882
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	9,450,000		500,000	8,950,000
	計 (千円)	10,033,882		500,000	9,533,882

(注) 1 当期末における自己株式は4,703株であります。

2 任意積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	562,004	240,994	192,855	124,614	485,529
賞与引当金	302,520	378,000	302,520		378,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,065
預金	
当座預金	8,957,405
普通預金	1,662,124
定期預金	80,000
別段預金	4,003
計	10,703,533
合計	10,713,598

受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エンジニアリング事業関係	
(株)大京	395,407
姫路ナブコ(株)	35,814
フジバスク(株)	35,809
その他	345,482
小計	812,513
住宅事業関係	
一般顧客	55,204
小計	55,204
合計	867,718

(注) 住宅事業関係の一般顧客については、不特定多数であり継続的取引でもないため、個々の相手先別の記載を省略しております。

(イ)受取手形期日別内訳

決済年月	金額(千円)
平成18年4月	222,659
平成18年5月	212,860
平成18年6月	231,146
平成18年7月	193,034
平成18年8月	7,883
平成18年9月	
平成18年10月～平成19年3月	45
平成19年4月～平成20年3月	90
合計	867,718

売掛金
(ア)相手先別内訳

区分	金額(千円)
一般顧客	469,001
合計	469,001

(注) 住宅事業関係の一般顧客については、不特定多数であり継続的取引でもないため、個々の相手先別の記載を省略しております。

(イ)滞留状況

計上年月	金額(千円)
平成17年9月以前発生	343,815
平成17年10月発生	
平成17年11月発生	
平成17年12月発生	7,875
平成18年1月発生	9,915
平成18年2月発生	16,793
平成18年3月発生	90,602
合計	469,001

(注) 上記金額には、分割回収の金額343,815千円が含まれており、回収期日別の金額は次のとおりであります。

回収期日	金額(千円)
平成18年4月～平成19年3月	119,146
平成19年4月～平成20年3月	90,201
平成20年4月～平成21年3月	36,993
平成21年4月～平成22年3月	22,235
平成22年4月～平成23年3月	19,602
平成23年4月～平成24年3月	15,065
平成24年4月～平成25年3月	9,645
平成25年4月～平成26年3月	6,160
平成26年4月～平成27年3月	3,136
平成27年4月～平成28年3月	2,612
平成28年4月以降	19,018
合計	343,815

完成工事未収入金
(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大京	598,616
J F E 工建(株)	414,964
大興物産(株)	88,515
大成設備(株)	75,609
(株)ロビンサービス	61,950
その他	709,287
合計	1,948,943

(イ)滞留状況

計上年月	金額(千円)
平成17年9月以前発生	1,104
平成17年10月発生	367
平成17年11月発生	4,849
平成17年12月発生	15,629
平成18年1月発生	35,830
平成18年2月発生	403,682
平成18年3月発生	1,487,479
合計	1,948,943

販売用不動産

区分	内訳	戸数(戸)	金額(千円)
中高層住宅	関東地区	341	8,785,958
合計		341	8,785,958

仕掛販売用不動産

中高層住宅

内訳	金額(千円)
関東地区	39,170,644
合計	39,170,644

未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	90,303
労務費	2,350
外注費	251,246
経費	57,250
合計	401,150

支払手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大末建設(株)	3,275,498
(株)ノバック	2,329,420
J F E 工建(株)	1,925,216
埼玉建興(株)	1,638,882
(株)間組	1,468,940
その他	5,997,994
合計	16,635,951

(イ)支払手形期日別内訳

決済年月	金額(千円)
平成18年4月	1,320,575
平成18年5月	2,579,592
平成18年6月	3,320,357
平成18年7月	4,083,866
平成18年8月	3,313,855
平成18年9月	2,017,704
合計	16,635,951

工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)大京	2,505,779
プレス工業(株)	384,921
(株)ファミリーネット・ジャパン	70,266
永代機械工業(株)	55,650
(株)太平エンジニアリング	53,968
その他	668,909
合計	3,739,495

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の端数株券。 ただし単元未満株式の数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する(注1)
株主に対する特典	なし

(注)1．平成18年6月28日開催の第64回定時株主総会において定款の一部を変更し、当会社の公告方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.lexel.co.jp>

2．会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

3．平成18年6月28日開催の第64回定時株主総会において定款の一部を変更し、単元未満株式の売渡請求ができる旨を定めております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買増手数料	無料

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社大京は、継続開示会社であり、東京証券取引所(市場第一部)並びに大阪証券取引所(市場第一部)に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年11月22日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第64期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

扶桑レクセル株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 林 秀市郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 重雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑レクセル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑レクセル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

扶桑レクセル株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 波也人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑レクセル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑レクセル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。